

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	497,612	2.4	12,326	86.2	20,135	25.9	8,449	△10.8
22年3月期	485,808	12.0	6,621	98.7	15,993	59.7	9,476	179.5

(注) 包括利益 23年3月期 8,436百万円 (△26.1%) 22年3月期 11,415百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.44	—	2.8	4.1	2.5
22年3月期	47.60	—	3.3	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △42百万円 22年3月期 △171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	487,701	307,805	61.6	1,508.40
22年3月期	484,674	301,792	60.7	1,478.77

(参考) 自己資本 23年3月期 300,228百万円 22年3月期 294,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,954	△20,106	△2,515	48,991
22年3月期	29,170	△3,344	△17,799	43,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,194	23.1	0.8
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,193	25.9	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		31.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	232,000	△6.1	2,700	△36.6	5,400	△39.9	2,500	△42.1	12.56
通期	486,000	△2.3	10,500	△14.8	16,000	△20.5	7,000	△17.2	35.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	207,679,783 株	22年3月期	207,679,783 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	8,642,914 株	22年3月期	8,624,246 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	199,047,323 株	22年3月期	199,060,914 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,752	16.7	1,065	35.6	1,539	22.6	1,105	7.0
22年3月期	1,502	△36.4	785	△52.8	1,256	△42.0	1,033	135.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	5.54		—	
22年3月期	5.18		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	280,974		228,157		81.2		1,143.98	
22年3月期	281,316		229,751		81.7		1,151.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 228,157百万円 22年3月期 229,751百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については4ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復の兆しがみられたものの、雇用・所得環境に改善が見られず、円高の長期化に加えて、第3四半期以降には政策効果も息切れするなど停滞感が強まり、原材料価格高騰などもあって、依然として不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、個人消費の持ち直しを背景に、消費関連の貨物輸送量が回復基調にあるものの、顧客の物流コスト削減ニーズは同業者間の競争になお一層拍車を掛け、環境対策費や燃油費の高騰も重石となるなど、厳しい経営環境が続きました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地域の物流ネットワークが寸断されましたが、当社グループとしては、緊急物資輸送や物流ネットワークの復旧に全力で取り組んでまいりました。

このような状況のもと、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の最終年度にあたる本年は、お客様の期待を超える結果でお応えするなど“ありがとう”と言っていただけの資質をより高めることで顧客満足度の向上につなげ、ひいては企業価値の増進につながるよう努めてまいりました。

また、これまでの成功事例やノウハウを活かしながら、当社グループがさらに発展し、進化を遂げていくことを目指して、グループ全体のスローガンを『飛躍』とし、一丸となって邁進してまいりました。

一方、平成22年4月28日付をもってお客様の電子商取引をトータルにサポートするセイノーフイナンシャル株式会社（本社：東京都中央区）を新たに設立し、また、同年7月1日付をもって最適な店舗配置や人材の有効活用による企業力強化を図るためネットヨタ岐阜株式会社とネットヨタセントロ岐阜株式会社を合併して新・ネットヨタ岐阜株式会社（本社：岐阜県岐南町）を設立するなど、現在の経済環境にふさわしいグループ経営に徹してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,976億12百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は123億26百万円(前連結会計年度比86.2%増)、経常利益は201億35百万円(前連結会計年度比25.9%増)となりました。また、当期純利益につきましては、84億49百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。

②セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つの報告セグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、「CS向上 3ヵ年計画」の中心施策であるロジスティクス事業の拡大、幹線輸送のダイヤグラム化、ネットワークの強化およびオペレーション精度の向上などを図りながら、さらにはネット物流への対応も積極的に行うなど、当社グループの企業価値向上につながるよう努めてまいりました。

その一環として、西濃運輸株式会社では姫路支店（姫路市）の新設移転を、三重西濃運輸株式会社では伊勢営業所と伊勢出張所を統合し伊勢営業所（三重県玉城町）を新設するなど、サービス網の更なる充実や営業活動の効率化を推進してまいりました。

また、西武運輸株式会社では本社機能を辰巳総合物流センター（東京都江東区）内に移転することで、営業面での機動力強化に加え経費の圧縮を図り、セイノー引越株式会社ではセールスに特化した事業を展開するために、経済の中心である東京都内に本社を移転いたしました。

その他、地球環境への貢献と経費圧縮を目指して展開しております「エコドライブ運動」も継続して取り組んでまいりました。

以上のとおりでございますが、当社の連結の対象となる輸送事業グループは35社を数えますことから、事業運営の中核を占める西濃運輸株式会社の期中展開をご案内することで、当事業のご理解を深めていただきたいと存じます。

同社では、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という「輸送立国」の使命のもと、全力を挙げて顧客第一主義に徹してまいりました。

期中最後に発生した未曾有といわれる東日本大震災後、他社に先駆けて東北5県あての輸送を再開するなどした行動は、まさに「輸送立国」の使命の完遂を心がけたものであります。

また、従来から採用してきた印刷物や営業乗務社員による声掛けに加えて、お客様に新サービスの案内などの情報をいち早く一斉に提供するメールマガジン「カンガルー通信」の配信や、天候・災害などによる配送遅延情報を適時的確にメールにてお知らせする「サービスセンターニュース」の配信を開始し、好評を得ております。

更には、お客様と直接接する現場体制の充実、お客様の声を迅速に経営に反映させる体制を目的として、本部機能の集約とスリム化を含めた大幅な組織改革を行いました。また、従業員はお客様のために何を為すべきかを常に考え自らを律して行動する「自律」の精神を浸透させるなど、あらゆる角度からCS向上に向けた取り組みに努めてまいりました。

経費管理につきましては、売上同様、支店・営業所別に、可能な限りリアルタイムで管理できるような仕組みを構築し、経営意識を醸成いたしております。

この結果、売上高は3,687億70百万円(前連結会計年度比1.7%増)となり、営業利益は64億94百万円(前連結会計年度比268.6%増)となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、エコカー補助金の終了や、駆け込み需要の反動から新車販売の苦戦が予想される中、中古車販売に加え、付属品や割賦・保険の販売に注力するとともに、車検や整備入庫に代表される保有ビジネスの強化を図るなど、引き続き利益体質の確立に努めてまいりました。

乗用車販売におきましては、新車販売台数は、8月までは補助金・減税効果による販売増に加え、地域に密着した販売努力の成果も相まって大幅に前年同期を上回りましたが、9月以降のエコカー補助金終了による反動減や消費マインドの冷え込みもあり、累計では前年同期を下回りました。

トラック販売におきましては、補助金効果と大型トラックのポスト新長期排ガス規制前の駆け込み需要により新車販売台数は前年同期を上回り、中古車販売台数もオークションの強化などにより前年同期を上回りました。

また、滋賀日野自動車株式会社は、3拠点目となる長浜営業所を新設し、同社の彦根支店や岐阜日野自動車株式会社の大垣支店が担当しておりましたエリアを引き継ぐことで、お客様の満足度を高めるとともに、湖北地区への積極的な営業展開を開始しております。

この結果、売上高は870億75百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は38億29百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業があたりますが、主力事業にあたる燃料販売では積極的な営業を展開したことなどから販売数量が増加し、販売単価の上昇も相まって売上は前連結会計年度を大きく上回りました。その他、家庭紙販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は271億3百万円（前連結会計年度比24.4%増）となり、営業利益は5億61百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用を努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧多治見（多治見市）・旧新町（大阪市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は14億29百万円（前連結会計年度比13.0%増）となり、営業利益は11億97百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、人材派遣事業、住宅販売業などで、売上高は132億33百万円（前連結会計年度比1.8%増）となり、営業利益は7億79百万円（前連結会計年度比280.5%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による経済損失、電力不足が誘因となって予測される経済活動の停滞、依然厳しい雇用環境や中東諸国の政情不安なども相まって、一層厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、サプライチェーンの毀損や電力供給問題等がもたらす国内産業の生産減などが大きな足かせとなる可能性があります。また、継続して取り組む必要のある環境保全管理費の増加や燃油費のさらなる

上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、平成23年度を初年度とする中期経営計画「変化への挑戦」（平成23年4月～平成26年3月）を策定しその具体化に向けて取り組んでまいります。これは厳しい環境下においても、グループ各社の機能及び顧客を融合させて“全てのお客様のニーズをつなぐ物流”を創出しようとするものであり、お客様へ常に“プラスαの豊かさ”を提供することを3ヵ年で達成しようとするものであります。この中期経営計画を達成するために、なお一層の経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたす所存であります。

また、当社の役割である経営戦略の立案、経営資源の最適配分、各事業会社の「自律経営」への育成支援と検証、経営理念等の基本原則の浸透・統制などを確実に果たすため、それにふさわしい組織変更を断行し、グループ全体の企業価値向上につなげてまいります。

こうした中、西濃運輸株式会社の九州島内店所および九州西濃運輸株式会社は、一部地域において重複してサービス提供を行ってまいりましたが、顧客第一主義の実践や厳しい経営環境に鑑み、平成23年4月1日付をもってこれらを統合し、新たに九州西濃運輸株式会社（本社：福岡市）としてスタートすることといたしました。これにより重複する営業エリアの解消や管理部門の集約が図られ、当該地域における当社グループの一段の競争力強化を図ることができるものと存じます。

当社グループを取り巻く経営環境が刻々と変化する中ではありますが、むしろチャンスと捉え、当社のもとに61社の持てる力の全てを結集し、所期の目的が果たせるよう、一体となって『飛躍』いたす所存でございます。

通期の業績は、売上高4,860億円（前連結会計年度比2.3%減）、経常利益160億円（前連結会計年度比20.5%減）、当期純利益70億円（前連結会計年度比17.2%減）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、4,877億1百万円と前連結会計年度末に比べ30億26百万円の増加となりました。固定資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,798億95百万円と前連結会計年度末に比べ29億86百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,078億5百万円と前連結会計年度末に比べ60億13百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ53億24百万円増加し、489億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億15百万円減少し、279億54百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、信託受益権の減少があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 167 億 62 百万円増加し、201 億 6 百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 152 億 83 百万円減少し、25 億 15 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、新規連結した子会社の短期借入金を返済したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.9	60.7	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	27.4	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.5	244.5	544.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、輸送事業におきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・物流拠点・輸送車両の更新及び増強、情報技術関連投資など、自動車販売事業他におきましては、販売拠点の新設や新事業・新サービスへの投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金 11 円を予定しております。また、次期の 1株当たり配当金につきましても、基本方針に基づき、当期と同額の 11 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、

これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネッツトヨタ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

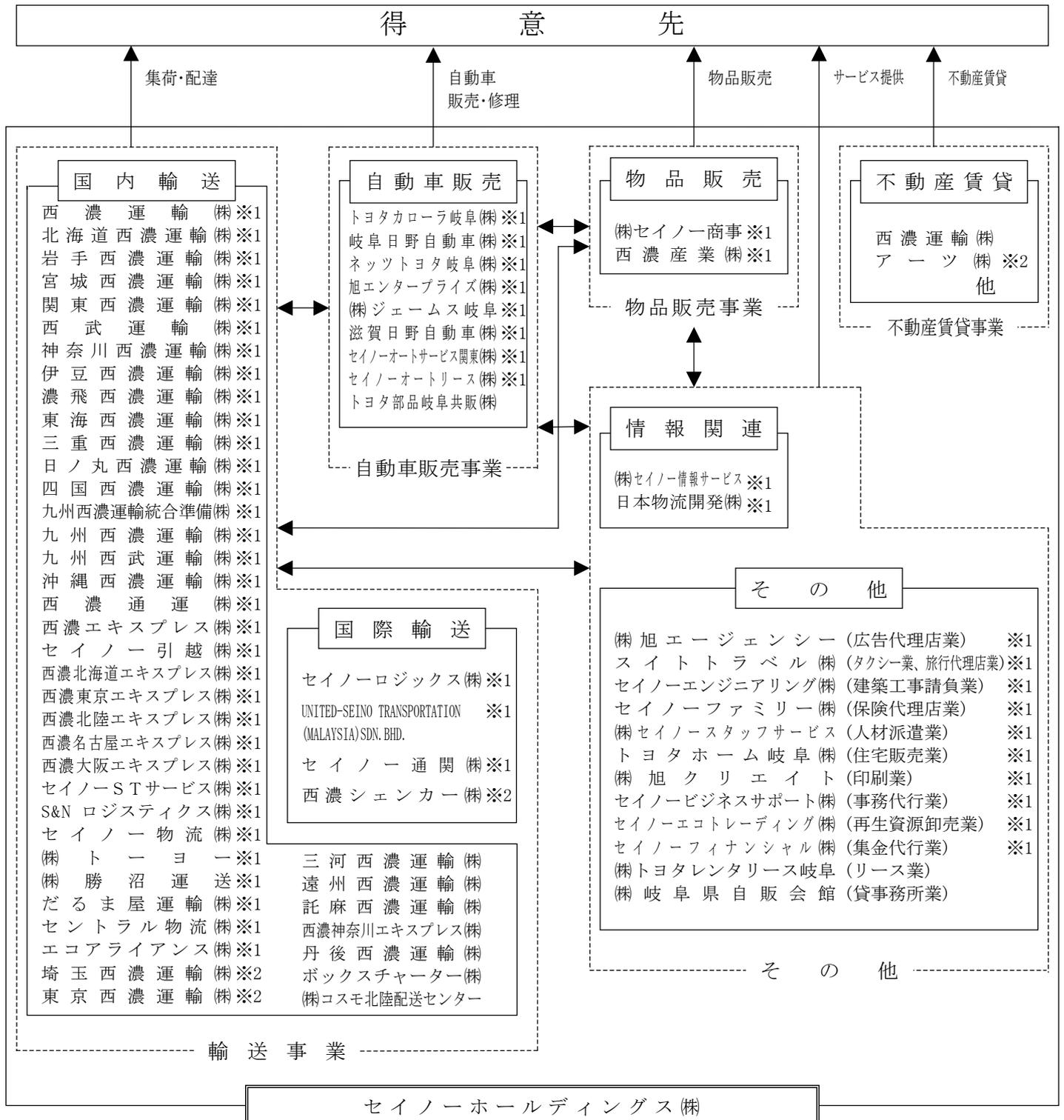
⑧顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 58 社、関連会社 14 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (58社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。 (4社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (10社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「変化への挑戦」の最終年度である平成 25 年度（平成 26 年 3 月期）に連結売上高 5,100 億円、連結営業利益 155 億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、平成 20 年度から平成 22 年度までを対象とした中期経営計画「CS 向上 3 カ年計画」において、ロジスティクス事業の拡大、幹線輸送のダイヤグラム化、ネットワークの強化及びオペレーション精度の向上などを積極的に図りながら、お客様に喜んでいただくサービスの提供を基本とし、CS 向上のために「量から質へ」の転換を図り、当社グループの企業価値向上に努めてまいりました。

今般、当社グループは、平成 23 年度を初年度とする新 3 カ年中期経営計画「変化への挑戦」を策定し、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化やデフレの長期化が懸念されるなど厳しい環境下においても、お客様にプラスαの豊かさを提供することを基本とし、グループ各社の機能及び顧客を融合させて「全てのお客様のニーズをつなぐ」物流を創造する新たな仕組みづくりを進めるなど、確固たる事業基盤の確立に向け邁進していくことと致しました。新 3 カ年中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、①ロジステ

イクス事業・航空代行・EC事業の拡大、②競争力のあるコスト構造の構築、③宅配便からCCS（コミュニティーコンシェルジュサービス）へ進化させたtoCネットワークの確立、④自動車販売事業における使用ビジネス（自動車リース事業）の収益拡大等の諸施策を実行することとしております。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,035	53,834
受取手形	9,528	9,310
営業未収金及び売掛金	85,122	85,021
有価証券	2,266	2,054
たな卸資産	10,588	7,577
繰延税金資産	4,194	4,633
その他	5,221	4,679
貸倒引当金	△506	△384
流動資産合計	165,451	166,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,727	88,310
機械装置及び運搬具（純額）	17,608	15,752
工具、器具及び備品（純額）	1,539	1,732
土地	164,247	169,846
建設仮勘定	31	156
その他（純額）	555	745
有形固定資産合計	273,710	276,544
無形固定資産		
のれん	1,553	1,053
その他	4,718	5,003
無形固定資産合計	6,271	6,056
投資その他の資産		
投資有価証券	22,821	21,603
長期貸付金	264	228
繰延税金資産	11,189	12,264
その他	5,971	5,195
貸倒引当金	△1,006	△918
投資その他の資産合計	39,241	38,374
固定資産合計	319,223	320,975
資産合計	484,674	487,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,688	4,924
営業未払金及び買掛金	46,262	44,833
短期借入金	2,643	2,704
未払金	11,722	12,497
未払費用	12,004	12,394
未払法人税等	4,557	4,775
未払消費税等	2,815	2,921
災害損失引当金	—	185
その他	11,739	12,376
流動負債合計	96,432	97,613
固定負債		
長期借入金	654	458
繰延税金負債	14,556	13,176
退職給付引当金	54,574	55,017
役員退職慰労引当金	1,473	1,384
資産除去債務	—	2,427
負ののれん	14,728	9,354
その他	462	462
固定負債合計	86,449	82,281
負債合計	182,882	179,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,265
利益剰余金	183,105	189,206
自己株式	△8,594	△8,605
株主資本合計	291,258	297,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,808	3,288
土地再評価差額金	△251	△93
為替換算調整勘定	△456	△315
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,879
少数株主持分	7,433	7,577
純資産合計	301,792	307,805
負債純資産合計	484,674	487,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	485,808	497,612
売上原価	445,845	452,262
売上総利益	39,962	45,349
販売費及び一般管理費		
人件費	19,026	19,104
退職給付費用	887	901
役員退職慰労引当金繰入額	212	207
減価償却費	1,773	1,806
貸倒引当金繰入額	104	13
広告宣伝費	1,178	1,160
のれん償却額	506	500
その他	10,751	10,437
販売費及び一般管理費合計	33,341	33,023
営業利益	6,621	12,326
営業外収益		
受取利息	117	68
受取配当金	368	419
負ののれん償却額	7,394	5,373
その他	1,831	2,103
営業外収益合計	9,711	7,964
営業外費用		
支払利息	118	50
持分法による投資損失	171	42
その他	49	62
営業外費用合計	339	156
経常利益	15,993	20,135
特別利益		
固定資産売却益	834	513
投資有価証券売却益	7	15
賃貸借契約解約益	115	—
負ののれん発生益	—	32
その他	227	21
特別利益合計	1,185	583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	954	524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,678
投資有価証券評価損	76	412
関係会社整理損	—	177
減損損失	2,404	3,029
災害による損失	—	403
厚生年金基金脱退拠出金	—	669
退職給付制度終了損	541	107
退職給付費用	—	166
和解金	—	300
その他	262	113
特別損失合計	4,239	7,582
税金等調整前当期純利益	12,939	13,136
法人税、住民税及び事業税	5,628	6,984
法人税等調整額	△2,356	△2,656
法人税等合計	3,271	4,327
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,808
少数株主利益	191	359
当期純利益	9,476	8,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△512
為替換算調整勘定	—	140
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△372
包括利益	—	8,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,069
少数株主に係る包括利益	—	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
前期末残高	74,266	74,266
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	74,266	74,266
利益剰余金		
前期末残高	175,871	183,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	9,476	8,449
土地再評価差額金の取崩	△53	△157
当期変動額合計	7,233	6,101
当期末残高	183,105	189,206
自己株式		
前期末残高	△8,585	△8,594
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	△8,594	△8,605
株主資本合計		
前期末残高	284,033	291,258
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	9,476	8,449
土地再評価差額金の取崩	△53	△157
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,224	6,090
当期末残高	291,258	297,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,150	3,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	△520
当期変動額合計	1,657	△520
当期末残高	3,808	3,288
土地再評価差額金		
前期末残高	△304	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	157
当期変動額合計	53	157
当期末残高	△251	△93
為替換算調整勘定		
前期末残高	△533	△456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	140
当期変動額合計	76	140
当期末残高	△456	△315
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,313	3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,787	△221
当期変動額合計	1,787	△221
当期末残高	3,101	2,879
少数株主持分		
前期末残高	6,217	7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	144
当期変動額合計	1,216	144
当期末残高	7,433	7,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	291,564	301,792
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	9,476	8,449
土地再評価差額金の取崩	△53	△157
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	△77
当期変動額合計	10,227	6,013
当期末残高	301,792	307,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,939	13,136
減価償却費	18,184	16,695
減損損失	2,404	3,029
負ののれん償却額	△7,394	△5,373
負ののれん発生益	—	△32
のれん償却額	506	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△187	△89
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	185
受取利息及び受取配当金	△486	△487
支払利息	118	50
持分法による投資損益 (△は益)	171	42
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	119	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	412
投資有価証券売却損益 (△は益)	26	△14
関係会社整理損	—	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,121	286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,242	2,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	564	△1,192
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	10,813	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,678
その他	△1,357	2,188
小計	31,097	33,941
利息及び配当金の受取額	512	557
利息の支払額	△119	△51
法人税等の支払額	△2,320	△6,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,170	27,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,213	△8,183
定期預金の払戻による収入	11,339	7,009
有価証券の償還による収入	470	1,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,465	△21,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,743	1,410
投資有価証券の取得による支出	△38	△52
子会社株式の取得による支出	△413	△164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,737	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	35
その他の投資の増減額 (△は増加)	△114	257
貸付けによる支出	△106	△66
貸付金の回収による収入	165	119
その他	△366	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,344	△20,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,210	200
長期借入金の返済による支出	△2,379	△334
自己株式の取得による支出	△10	△11
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△10	△26
その他	0	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,799	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,041	5,324
現金及び現金同等物の期首残高	35,625	43,667
現金及び現金同等物の期末残高	43,667	48,991

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、西武運輸(株)、東海西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、九州西武運輸(株)、セイノー通関(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネットヨタ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス他合計 58 社

(新規) セイノーフィナンシャル(株)、九州西濃運輸統合準備(株)

(除外) セイノーロジスティクス北海道(株)、SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.、ネットヨタセントロ岐阜(株)

なお、セイノーフィナンシャル(株)、九州西濃運輸統合準備(株)は新規設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。セイノーロジスティクス北海道(株)は当社の連結子会社である北海道西濃運輸(株)と合併したため、SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA. は清算を結了したため、ネットヨタセントロ岐阜(株)は当社の連結子会社であるネットヨタ岐阜(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、アーツ(株)の合計 4 社

(新規) アーツ(株)

なお、アーツ(株)は新規設立されたため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社 10 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち 1 社の決算日は 12 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

また、当連結会計年度において、セントラル物流株式会社は 1 月 31 日より 3 月 31 日に、だるま屋運輸株式会社は 12 月 31 日より 3 月 31 日に、それぞれ決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品	主として移動平均法
車両及び仕掛品	主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物（リース資産を除く）	連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法（一部の連結子会社は定額法）
車両運搬具（リース資産を除く）	提出会社……定額法 連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）
その他の有形固定資産（リース資産を除く）	定率法

なお、一部の連結子会社は、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
	ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用	均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の修繕等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による

定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ288百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,966百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,470百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	246,813 百万円	254,235 百万円
2. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	8,949 百万円	5,873 百万円
仕掛品	917 百万円	961 百万円
原材料及び貯蔵品	720 百万円	741 百万円
合　　計	10,588 百万円	7,577 百万円
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
建物、土地	10,767 百万円	10,399 百万円
合　　計	10,767 百万円	10,399 百万円
短期借入金	649 百万円	189 百万円
長期借入金	581 百万円	391 百万円
合　　計	1,231 百万円	581 百万円
4. 裏書譲渡手形	1,041 百万円	1,057 百万円
5. 保証債務	338 百万円	251 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,211 百万円
少数株主に係る包括利益	204
計	11,415

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,666 百万円
為替換算調整勘定	76
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	1,746

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	362,628	87,132	21,778	1,264	13,003	485,808	—	485,808
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,648	4,847	21,410	—	12,827	40,734	(40,734)	—
計	364,277	91,979	43,189	1,264	25,831	526,542	(40,734)	485,808
営業費用	362,515	88,683	42,589	213	25,626	519,628	(40,442)	479,186
営業利益	1,761	3,296	599	1,050	204	6,913	(292)	6,621
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	391,071	91,154	11,880	11,120	17,854	523,082	(38,408)	484,674
減価償却費	16,741	1,784	77	63	286	18,953	(262)	18,691
減損損失	2,324	80	—	—	—	2,404	—	2,404
資本的支出	9,077	1,435	134	2	285	10,935	(157)	10,778

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売 事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸 事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は716百万円であり、提出会社の営業費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,886百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
- 5 会計処理基準等の変更
該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において、「輸送事業」を統括する輸送事業企画部、「自動車販売事業」及び「物品販売事業」並びにその他の事業を統括する自動車販売・関連事業企画部をおき、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	368,770	87,075	27,103	1,429	13,233	497,612	—	497,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438	7,351	24,558	—	14,699	48,048	△48,048	—
計	370,209	94,426	51,661	1,429	27,933	545,660	△48,048	497,612
セグメント利益	6,494	3,829	561	1,197	779	12,862	△535	12,326
セグメント資産	385,891	90,392	13,053	12,637	19,421	521,396	△33,694	487,701
その他の項目								
減価償却費	14,912	1,620	79	63	260	16,935	△240	16,695
のれんの償却額	416	78	—	—	6	500	—	500
持分法適用会社 への投資額	2,891	—	—	1	—	2,893	△1	2,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,001	3,360	104	4	256	25,727	△442	25,285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△535百万円には、セグメント間取引消去98百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は27,137百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,478円77銭	1,508円40銭
1株当たり当期純利益	47円60銭	42円44銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,476	8,449
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,476	8,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,060	199,047

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である西濃運輸株式会社九州島内の貨物自動車運送事業他及び九州西濃運輸株式会社の貨物自動車運送事業他

事業の内容：主に商業小口貨物輸送を行っております。

②企業結合日

平成23年4月1日

③企業結合の法的形式

当社の連結子会社である西濃運輸株式会社を分割会社とし、九州西濃運輸統合準備株式会社が承継会社となる分割型の吸収分割により西濃運輸株式会社の九州島内の事業を承継し、同日に、九州西濃運輸統合準備株式会社を吸収合併存続会社とし九州西濃運輸株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で九州西濃運輸株式会社を合併し、九州西濃運輸株式会社は解散します。

④結合後企業の名称

九州西濃運輸株式会社(平成23年4月1日九州西濃運輸統合準備株式会社より商号変更)

⑤その他取引の概要に関する事項

セイノー輸送事業グループにおける九州島内のサービスの提供を再編し、営業エリアの重複の解消や管理部門の集約を行うなど営業および経営の効率化を行い、当該地域におけるセイノー輸送事業グループの競争力強化を図ることを主な目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965	13,580
営業未収金	7	7
有価証券	1,811	—
未収還付法人税等	272	321
未収消費税等	8	—
未収入金	1	1
未収収益	17	8
関係会社短期貸付金	26,196	24,337
その他	1	5
貸倒引当金	△342	△332
流動資産合計	32,940	37,931
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	14,094	13,123
関係会社株式	226,212	226,477
出資金	1	1
関係会社出資金	222	—
関係会社長期貸付金	8,821	4,355
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	△1,019	△958
投資その他の資産合計	248,375	243,042
固定資産合計	248,376	243,043
資産合計	281,316	280,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	47,968	47,481
未払金	58	87
未払費用	28	30
未払法人税等	4	1
未払消費税等	—	6
繰延税金負債	4	—
その他	0	1
流動負債合計	48,065	47,609
固定負債		
関係会社長期借入金	1,300	3,200
繰延税金負債	2,108	1,889
退職給付引当金	12	17
役員退職慰労引当金	78	100
固定負債合計	3,499	5,207
負債合計	51,565	52,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	244	244
資本剰余金合計	117,182	117,181
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	68,748	67,548
繰越利益剰余金	1,080	1,192
利益剰余金合計	74,676	73,587
自己株式	△8,153	△8,163
株主資本合計	226,186	225,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,564	3,070
評価・換算差額等合計	3,564	3,070
純資産合計	229,751	228,157
負債純資産合計	281,316	280,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
営業収入	282	278
関係会社受取配当金	1,219	1,474
営業収益合計	1,502	1,752
営業原価	25	25
営業総利益	1,476	1,727
販売費及び一般管理費		
人件費	362	376
退職給付費用	4	5
役員退職慰勞引当金繰入額	15	21
減価償却費	0	0
諸手数料	238	215
旅費	32	29
事業税	2	—
その他	54	39
販売費及び一般管理費合計	690	661
営業利益	785	1,065
営業外収益		
受取利息	252	234
有価証券利息	33	20
受取配当金	262	257
その他	17	22
営業外収益合計	566	535
営業外費用		
支払利息	95	61
その他	0	0
営業外費用合計	95	61
経常利益	1,256	1,539
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当戻入額	—	71
関係会社清算益	—	90
その他	0	0
特別利益合計	1	162
特別損失		
投資有価証券評価損	—	281
関係会社投資損失	218	9
和解金	—	300
その他	2	3
特別損失合計	220	595
税引前当期純利益	1,037	1,106
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等合計	3	1
当期純利益	1,033	1,105

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
前期末残高	245	244
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	244	244
資本剰余金合計		
前期末残高	117,182	117,182
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	117,182	117,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585	585
別途積立金		
前期末残高	69,148	68,748
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400	△1,200
当期変動額合計	△400	△1,200
当期末残高	68,748	67,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,841	1,080
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
別途積立金の取崩	400	1,200
当期純利益	1,033	1,105
当期変動額合計	△760	111
当期末残高	1,080	1,192
利益剰余金合計		
前期末残高	75,837	74,676
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
当期純利益	1,033	1,105
当期変動額合計	△1,160	△1,088
当期末残高	74,676	73,587
自己株式		
前期末残高	△8,144	△8,153
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	△8,153	△8,163
株主資本合計		
前期末残高	227,357	226,186
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
当期純利益	1,033	1,105
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,170	△1,099
当期末残高	226,186	225,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,252	3,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,311	△493
当期変動額合計	1,311	△493
当期末残高	3,564	3,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	229,610	229,751
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
当期純利益	1,033	1,105
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,311	△493
当期変動額合計	141	△1,593
当期末残高	229,751	228,157

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。